

金 泳 謨 著

『朝鮮支配層研究』

…潮閣(ソウル) 1977年 xviii + 527ページ

I

朝鮮時代(1392~1910)は両班が支配する社会であったことは周知の事実である。またその両班がかぎられた少数の名族によって構成されていたこと、そしてそれらの名族間で緊密な通婚関係が結ばれ、強固な支配階層が形成されてきたことはよく知られている。ところが、両班に関する基礎的な事実は意外なほど不明確なことが多かったのである。たとえば、朝鮮時代の約500年間に約15000名の文科登第者があったが、どの氏族がどの時期に何名の登第者を出したのか、ということはHarvard大学のWagner教授と全北大学の宋俊浩教授の共同研究によって近年正確なデータが供給された。また官職の世襲性ということがしばしば言われてきたが、その点に関しても本書の著者である金泳謨教授の研究によって初めて明らかにされたのである。以上のように、榜目類、族譜、萬姓大同譜等を利用して朝鮮時代の支配層研究を行なうという研究方法は従来意外なほど省り見られず、韓国において発達した譜学を別とすれば、社会科学的な検討が始められたのは極く最近のことであり、その意味で本書は両班研究に新視点を導入するきわめて先駆的な仕事だと言えるであろう。

II

本書は4篇よりなり、第1・2篇で朝鮮末期、第3篇で旧韓末期(1897~1910、国号と大韓帝国と改称)、そして第4篇で朝鮮全期が取り扱われている。評者の考えでは、第4篇を最初に読み、その後配列にしたがって読む方がむしろ理解を容易にすると思うが、第1~3篇と第4篇とでは研究の密度に差があり(第1・2篇は高宗の即位1864年から甲午改革1894年、第3篇は甲午改革から日韓併合1910年まで、そして第4篇は約500年間を扱っており、その間に精粗の差が有るのはむしろ当然である)、そのような理由から本書のような配列になったのかとも考えられる。以下で各篇の内容を簡単に紹介しよう。

まず第4篇では、両班官僚の最高位である三議政(領

・左・右議政)と大臣クラスの最高位である吏曹判書、そして科挙(文・武科)の登第者について論究されている。三議政は朝鮮時代に重複を除いて363名であるが、そのうち90%以上(文科319名武科8名)が文・武科出身であることが明らかにされる(439ページ)。またその身分的背景を見ると、父親の42.7%が文・武科に登第しており(同ページ)、また四祖(父・祖・曾祖・外祖)のうち少なくとも1人は官職所有者であって、そのうちの75.8%は堂上官(正三品以上)であり、堂上官が無い場合でも少なくとも1人が堂下官である場合が13.8%であるという(447ページ)。また、親族的背景は王朝別に見て特定の時期に特定の氏族が数多くの三議政を輩出したということがいえるが、全体として全州李氏、安東金氏、東萊鄭氏、青松沈氏、清州韓氏、坡平尹氏、驪興閔氏、延安李氏、南陽洪氏といった名族が多く、またこれら名族の間で身分内婚の性格が顕著であったという。

次に吏曹判書に関しては、693名の全数調査が行なわれている。まず文科登第者は87.0%であり、武科が2.9%である(457ページ)。この数値は三議政の場合とほぼ同様の高い文武科登第率である。また父親の登第率は37.8%と1.6%であり、三議政の場合と比較すると若干低いようである。四祖中の官職所有率は少なくとも1人が官職所有者である場合が84.6%であり(463ページ)、時代が下るにつれ官職の上昇移動が見られるという(461ページ)。親族的背景としては、全州李氏、安東金氏、延安李氏、豊壤趙氏、大丘徐氏、驪興閔氏、東萊鄭氏、南陽洪氏等の名族出身が多く、ほとんど三議政の場合と同様であるが、小數名門氏族出身の比率が若干高いという(465ページ)。また、通婚関係は王族または外戚との関係を結ぶものが多いという(466ページ)。以上のように、吏曹判書の調査結果は三議政の場合ときわめて類似した氏族的、親族的背景を持つものと言えよう。

次は全期にわたる科挙登第者の動向である。この章では小科・文科・武科の登第者が分析されているが、ここでは文科についてのみ紹介する。朝鮮時代には789回の文科試が行なわれ、登第者は14991名であった(471ページ。但し、Wagner-Songの研究とは約2%の差がある)。その登第者の父親の62.5%は有品者であり、三品以上が42.5%と、きわめて高い階層からの出身者である(494~495ページ)。また氏族の分布をみると、100名以上の登第者を出した氏族は38あり、全州李、安東権、坡平尹、南陽洪、安東金等の名門諸氏がおのおの2%以上の登第者

を出し（496ページ）、また前期後期には多数輩出の氏族に若干の異同がある。いずれにせよ、それら名門氏族間で通婚関係が形成され、「権力共同体」を形成し、その他の諸氏族からは統計的に見て文科登第がかなり困難な状況にあった（499ページ）と見られる。ところで、登第者の約80%が官職に就いたが、時代により就任率には差があり、前期には95%が仕官したが、末期には50%程度が仕官できたにすぎず、龐大な官僚予備軍を形成した。仕官者の地位としては28.9%が堂上官に昇進している（505ページ）。また、出身地別に見ると、登第者の56.5%がソウル出身であり、三品以上の78.4%が、二品以上をとれば90%がソウル出身というように（509ページ）、ソウル出身者の圧倒的優位が明らかである。

次に第1・2篇では朝鮮末期（1864～1910）が扱われている。調査対象は981名の堂上官僚である。末期の政治支配層（堂上官+開港後の新教育を受けた官僚）の75.8%が科挙（文・武・雑）の登第者であり、8.4%が門蔭出身、0.2%が薦挙、17.7%が未詳であるが、その大部分は内・外の新教育履修者であるという（75ページ）。そして開港を境いとしてその比率は大幅に変わり、開港前には70.5%であった文科出身政治支配層が開港後には44.5%にまで減少し、未詳が11.0%から28.7%にまで増大している（75～76ページ）。また、武科と雑科出身者の進出が目ざましい。まず文科から見ると、文科出身政治支配層の父親の65.9%は有官者であり、その40.0%は堂上官である（77ページ）。しかし、末期の一つの特徴は政治支配層や文科登第者の出身氏族が以前と比較すれば分散していることである（81ページ）。武科出身の場合は父親の身分が文科よりむしろ高く、65.6%が有官者であり、そのうち47.4%が堂上官である。また、その大部分が文官であり、文官の武官化という世代間移動の現象が見られる（84～85ページ）。また武科登第者の輩出氏族は文科の場合に比べて数多くの氏族から構成されている（87ページ）。雑科出身は1.5%にすぎないが、その身分世襲性は大変高い（88ページ）。新教育履修者もその数は未だ少ないが、その身分的背景はかなり高いほうである（91ページ）。一方、親族的背景は全州李、驪興閔、安東金、大丘徐、豊壤趙、光山金氏等が政治支配層を輩出し、名門氏族が三議政判書等を、そして高靈朴、慶州金氏等の新興家門が堂上官ではあっても参判、参議といったより低い地位を占めていた。また通婚の範囲はこの時期においても身分内婚的であった（152ページ）。また、政治支配層の官職世襲性は、父子間が71.2%、堂上官の

場合は42.1%であり、族譜調査によればおのおの82.7%と53.0%ときわめて高い（186ページ）。

第2篇においては政治改革家の社会的性格が主に扱われている。政治改革家とは1882年の12月から1890年末までに任命された統理衛門の官僚137名と、1894年7月15日と19日に任命された新内閣の官僚157名を意味している。開化官僚の父親の身分的背景は、25.3%が有官者であり、そのうち12.6%が堂上官であって、当時の政治支配層に比べて非常に低く、また新興家門出身者が多い（199ページ）。

第3篇では旧韓末期（1894～1910）の官僚、政治支配層、企業支配層、知識支配層、そして留学生について考察されている。官僚については、甲午改革以前からの傾向が続き、従来の名門氏族が没落し、金海金、慶州金といったような諸新興氏族が登場した。したがって身分的背景や身分の世襲性は当然低くなり、少数の伝統的保守勢力と多数の新興勢力との並存という状況が見られる。政治支配層においても官僚と同様の傾向が見られるが、その経歴の特徴は、外遊、殊に日本との関連が共通して見られる。企業支配層は大別して①客主、旅閔などの流れをくむ商業資本家②官僚資本家③地主資本家に分類されるが、そのうちの官僚資本家、特に大資本家はその身分的背景がきわめて高いが（385ページ）、その他は必ずしも高くなく、土地制度の混乱とも関連して官僚の地主化という傾向が見られる（386～387ページ）。知識支配層に関しては、韓末の知識支配層は官僚支配層の転化形態と見ることができるという（412ページ）。留学生についても、官僚、政治支配層同様に身分的背景は過去の官僚ほどは高くなく、新興家門の胎頭が見られるという（435ページ）。

III

以上手短かに本書の内容を紹介してきたが、本書の何よりの貢献は従来言われてきた朝鮮時代の支配階層の世襲性の問題、より具体的には科挙、特に文科の持つ意味、上級官僚の少数の名門氏族への集中度、特定氏族間での通婚関係の設定、子孫の地位と父・祖・曾祖・外祖（母の父）、丈人（妻の父）の地位との相関関係などについて数量的に明らかにした点である。その結果をきわめて雑に要約すれば、朝鮮前期と中後期との間には支配階層を構成する名門氏族に異同があったが、文科の持つ支配層の補充に果たした役割や、通婚の持つ「権力共同体」維持の機能には余り変化が無かった。しかし、後期、殊に

甲午改革以降に至って文科のもつ意味が相対的に低下し、武科雑科出身や新学問履習者、留学生などを中心とする開化官僚の登場とあいまって、名門氏族の没落、新興家門の登場、通婚圏の拡散といった時代の流れに対応する変化が見られ、旧韓末期にはそのような動きがより顕在化する、ということができよう。したがって、本書は歴史学において論じられてきたテーマを支配階層論という優れて社会学的な視点から分析して見せた特色ある研究書であると言えるだろう。

一方、歴史学から本書を見た場合、諸々の批判点があり得ると思われる。たとえば、朝鮮後期の歴史を考える場合、経済構造の変化、東学党を中心とした、いわゆる「甲午農民戦争」といった下からの突き上げ等がこの研究ではまったく無視されている。また、朝鮮時代における支配階層において様々な問題を惹起した「四色党争」の重要性がスッポリ抜け落ちている等々。しかし、評者の考えでは、そういった下部構造の変化、また四色間の党争の反映として本書のような結果が出て来るのであって、本書のような分析視角で切込んだ場合には、その過程の問題はひとまず第一義的な重要性を持たず、結果に至る過程の問題は優れて歴史学の範疇に属するものであろう。評者から見れば、本書に盛られた歴史学的味付けをもっと薄めて、歴史にテーマをとった社会学に徹した方がむしろよりスッキリするとさえ思われる。

次に評者の本書に対する疑問点をいくつか述べておきたい。まず、第1に、本書の中で朝鮮時代において名門氏族が「権力共同体」を形成していたと幾度か指摘されているが、本書のような氏族レベルの研究では身分内婚制とは言えても、「共同体」というには多少の無理があるのではなからうか。なぜならば、現実には政治支配層として参与していたのは、全州李氏とか安東金氏といった氏族レベルではなく、実際は全州李氏〇〇派、安東金氏××派という、同じ氏族の中でも派レベル、もしくはもっと小さい「派」の一部であって、そういう極く少数の名門氏族のそのまた少数派が権力を掌握し、相互に通婚関係を結び合ってきたからこそ「権力共同体」が維持出来たのではなからうか。たとえば、全州李氏や安東権氏等々の大族には数十の「派」があるとされており、その全体としての全州李氏は外婚の単位とはなっていたとしても、内部においては「派」が異なれば相互にほとんど無関係であると言って良いと思われる。したがって、同じ全州李氏であっても「派」の異なる人々が多くの上級官職を占めていたとしても、権力の「集中」と言える

かどうか疑問であるし、またある氏族が全州李氏と10件の通婚関係を持っていたとして、全州李氏A派と10件の通婚関係があるのと、A派〜J派に分散して1人ずつ通婚関係があるのとではその意味がまったく異ってくるのである。同じ「派」の1親等とか4親等とか8親等の関係にある人びとが上級官職を占め、また「派」レベルで緊密な通婚関係が結ばれている、といった状況があつてこそ、「権力共同体」という概念が成立するのではなからうか。このような状況は前述した2氏族のみならず安東金氏であれ、驍興閔氏であれ、東萊鄭氏であれ、およそ名族と言われる氏族にあつては事情は全く同じである。以上のような理由から「派」レベルの研究が不可欠であると評者には思われる。第2に、1とも関連するが、外祖・丈人の重要性がつとに強調されながらもその実、通婚関係に関する分析が手薄なことである。通婚相手方を族譜から不十分な手掛りを頼りに探し、確認するというのは評者の経験からしても言うは易く実に困難な作業であるが、通婚関係を分析する場合には是非とも為されなければならない作業であらう。通婚関係を分析する場合には、どの氏族からどの氏族へ婚出または婚入したか、では不十分であり、どの氏族のどの派の誰と通婚関係が設定されたか、が決定的に重要なのである。第3に資料に関してであるが、これまた評者の経験からして「萬姓大同譜」は名門氏族の集大成として実に有効な資料であるが、誤記がしばしば見られ、また重要な「派」が全く抜け落ちている場合がある。著者金教授はそれを「族譜」でチェックされたこととは思うが、本来は「族譜」のインデックスとして利用されるべきものではなからうか。

以上、二、三の疑問点を述べたが、いずれにせよ本書は前述したように画期的な仕事であり、本書の出版を機会として両班研究が飛躍的な発展をとげることを望むとともに、著者の長い期間にわたる地味な努力に最大限の敬意を表したい。

(アジア経済研究所調査研究部 服部民夫)